
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第34号

2011/03/02配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成22年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 2/23～3/02までの更新情報 -----

●お知らせ

【2011/03/02】

- ・[訂正] 2月23日配信のNITEケミマガ第33号に一部間違いがありました。

製品評価技術基盤機構（NITE）の掲載欄

- ・「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の運用について【運用通知】」の英訳(暫定版)
- ・「一般化学物質及び優先評価化学物質の製造数量等の届出事前準備資料」の英語版

上記2件について、「標記英語資料を経済産業省のホームページに掲載しました。」とありましたが、以下の通り、訂正してお詫び申し上げます。

【2011/02/15】

- ・「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の運用について【運用通知】」の英訳(暫定版)を英語ページに掲載しました。
- ・「一般化学物質及び優先評価化学物質の製造数量等の届出事前準備資料」の英語版を英語ページに掲載しました。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/english/kasinn/kaiseikasinhou.html>

なお、本情報は、既に経済産業省が掲載している、以下のホームページへのリンクとなっています。

●経済産業省

【2010/12/28】

「一般化学物質及び優先評価化学物質の製造数量等の届出事前準備資料」の英語版

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/english/files/CSCL-setsume-i-H22-12-jizen-12eng.pdf

標記英語資料が掲載された。

【2011/02/04】

「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の運用について【運用通知】」の英訳(暫定版)

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/english/files/unyotsuchi-eng.pdf

標記英語資料が掲載された。

○平成23年度「知の市場:化学物質総合管理特論 ～化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識～」について(ご案内)

→ <http://www.safe.nite.go.jp/chinoichiba2011/info.html>

当センターは、主婦連合会と協力して「知の市場:化学物質総合管理特論～化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識～」を開講します。詳細及び受講申込みは、リンク先ホームページをご覧ください。募集期間は3月31日まで。

- ・また、NITE製品安全センターでは、「知の市場:製品総合管理特論 ～製品安全対策の基礎知識～」を開講いたします。製品総合管理特論については、下記ホームページをご覧ください。

→ <http://www.nite.go.jp/jiko/kouza/index2011.html>

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2011/02/23】

- ・「平成20年度PRTR届出データの過年度との比較報告書」を公開しました
- <http://www.prtr.nite.go.jp/prtr/rep20.html>

標記報告書を公開しました。本報告書では、対象化学物質の取扱量要件が変更された平成15年度把握分から、最新の平成20年度把握分までの6年間を比較対象とし、全国・全業種、業種別、都道府県別等、様々な切り口から届出排出量・移動量の推移や変化を確認し、特に増加・減少の大きい場合はその要因を分析しています。

【2011/02/24】

- ・「化学物質排出把握管理促進法」に基づく平成21年度のPRTRデータを掲

載しました

- ・集計結果

→ http://www.prtr.nite.go.jp/prtr/total_indexh21.html

- ・個別事業所データ

→ <http://www.prtr.nite.go.jp/prtr/prtr-kaizi.html>

平成21年度PRTRデータについて、集計結果及び個別事業所データが利用可能です。

【2011/02/25】

- ・「化学物質の安全管理に関するシンポジウム ―化学物質のリスク評価と今後の課題―」の講演資料を掲載しました

→ <http://www.safe.nite.go.jp/sympo201102/index.html>

当機構と内閣府等との共催で開催した標記シンポジウムの講演資料を掲載しました。

●官報情報

【2011/02/23】

- ・環境省告示「水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件(環境一)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110223/20110223h05501/20110223h055010008f.html>

昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号(農薬取締法第三条第一項第四号から第七号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準)第三号の規定に基づき、水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準(平成十八年十二月環境省告示第百四十三号)が一部改正され、公布の日から適用された。

●経済産業省・環境省

【2011/02/24】

- ・平成21年度PRTRデータの概要等について-化学物質の排出量・移動量の集計結果等-(お知らせ)

- ・経済産業省(集計結果の公表に関する資料及び個別事業所データ)

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/prtr/6.html

・経済産業省(個別事業所データの開示請求の受付)

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/prtr/7.html

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13520>

経済産業省と環境省は、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づき、事業者から届出のあった平成21年度の化学物質の排出量等に係るデータ等の集計結果を公表した。また、従来からの個別事業所データのCD-R等による開示請求の受付も行われている。

●厚生労働省

【2011/02/25】

・平成23年1月の特定化学物質障害予防規則等の改正

→ <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei41/index.html>

酸化プロピレン、1,1-ジメチルヒドラジン、1,4-ジクロロ-2-ブテン及び1,3-プロパンスルトンに係る労働者の健康障害防止対策を強化すること等を目的として、「労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令」(平成23年政令第4号)及び「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令」(平成23年厚生労働省令第5号)が1月14日に公布され、4月1日から施行・適用されるにあたり、改正政省令等に関する情報を順次掲載するページが開設された。

●環境省

【2011/02/22】

・土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令案等の概要に対する意見募集(パブリックコメント)について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13505>

2月22日から3月23日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2011/02/24】

・「水質汚濁防止法に基づく排水の排出、地下浸透水の浸透等の規制に係る項目追加等について(第1次報告案)」に対する意見募集の結果及び中央環境審議会答申について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13521>

平成22年12月24日から平成23年1月24日まで行われた標記の意見募集の結果を受け、中央環境審議会から2月18日に答申がなされた。

【2011/02/24】

- ・「水質汚濁防止法に基づく事故時の措置及びその対象物質について(報告案)」に対する意見募集の結果及び中央環境審議会答申について(お知らせ)
→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13519>

平成22年12月24日から平成23年1月24日まで行われた標記の意見募集の結果を受け、中央環境審議会から2月18日に答申がなされた。

【2011/02/24】

- ・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について(お知らせ)
→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13517>

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構からの申出に対する医学的判定を2月24日に行った。医療費等に係る85件、特別遺族弔慰金等に係る6件について医学的判定が行われ、医療費等の申請に係る医学的判定で41件について石綿を吸入することによるものと判定された。また、特別遺族弔慰金等の申請(中皮腫・肺がん)に係る医学的判定で石綿を吸入することによると判定されたものはなかった。

【2011/02/28】

- ・平成21年度大気汚染状況について(一般環境大気測定局、自動車排出ガス測定局の測定結果報告)
→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13527>

二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、二酸化硫黄、一酸化窒素について、全国1,961地点における測定局の環境基準達成状況と年平均値の推移が公表された。

●環境省・国立環境研究所

【2011/02/28】

- ・生態影響に関する化学物質審査規制/試験法セミナーの開催について(お

知らせ)

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13530>

・国立環境研究所

→ <http://www.nies.go.jp/whatsnew/2011/20110228/20110228.html>

3月16日に東京で、3月17日に大阪で標記セミナーが開催される。内容は、改正化学物質審査規制法の施行を含む国内外の化学物質審査規制に関する動向及び生態毒性試験に関する技術的事項について。

●内閣府食品安全委員会

【2011/02/23】

・「添加物専門調査会(第93回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20110222te1>

2月22日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、(3-アミノ-3-カルボキシプロピル)ジメチルスルホニウム塩化物に係る食品健康影響評価について、など。

【2011/02/23】

・「化学物質・汚染物質専門調査会 清涼飲料水部会(第11回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20110221ko1>

2月23日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、涼飲料水中の化学物質(ホウ素、セレン、マンガン、フッ素)の規格基準改正に係る食品健康影響評価について、など。

【2011/02/25】

・「食品安全モニターからの報告(平成22年12月分)について」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/monitor/2212moni-saisyuhokoku.pdf>

平成22年12月は、食品添加物、リスクコミュニケーション関係等22件の報告があった。

●産業技術総合研究所

【2011/02/28】

- ・新着コラム「リスク評価はそもそも不確実な状態を評価する科学である
:岸本充生」

→ <http://www.aist-riss.jp/main/modules/column//atsuo-kishimoto006.html>

今号では、リスク評価の不確実性と科学的知見に関するコラムが掲載されている。

●国立環境研究所

【2011/02/28】

- ・りすく村「Meiのひろば」 大きな不確実性の下での意思決定:インフォメーション・ギャップ理論

→ http://www.nies.go.jp/risk/mei/mei002_11.html

りすく村「Meiのひろば」に新しい記事が掲載された。外来植物に対する物理的除去と除草剤を用いた除去を例に、不確実性存在下での管理方法(インフォメーション・ギャップ理論)が説明されている。

●国立医薬品食品衛生研究所

【2011/02/23】

- ・食品安全情報(化学物質) No. 04 (2011. 02. 23)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2011/foodinfo201104c.pdf>

食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報を紹介する「食品安全情報(化学物質) No. 04 (2011. 02. 23)」が掲載された。食品化学物質関連情報として欧米の研究機関による報告等が紹介されている。

●総合科学技術会議

【2011/02/24】

- ・環境分野PT第12回会合(平成23年2月21日)の配布資料、第11回の議事録を掲載しました。

→ <http://www8.cao.go.jp/cstp/project/bunyabetu2006/envpt/pt12/index.html>

2月21日に開催された標記会合の配布資料及び第11回の議事録が掲載された。議題は、第3期(平成18~22年度)における分野別推進戦略(環境分野)

のフォローアップについて、など。第3期の主要施策の一つに、化学物質
リスク・安全管理研究領域がある。

●欧州化学品庁 (ECHA)

【2011/02/24】

・ ECHA's Newsletter - January 2011

→ http://echa.europa.eu/doc/press/newsletter/echa_newsletter_2011_1.pdf

ECHAは、ニュースレター(2011年、No. 1)を公表した。

【2011/02/25】

・ News Alert: IUCLID 5.3 is now available

→ http://echa.europa.eu/news/na/201102/na_11_07_iuclid5_new_version_20110225_en.asp

ECHAは、2011年4月からREACH-IT(Ver. 2. 2)に対応するIUCLID(Ver. 5. 3)を
公開した。。

【2011/02/28】

・ Press Release: ECHA Publishes Report on Evaluation in 2010

→ http://echa.europa.eu/news/pr/201102/pr_11_05_evaluation_report_20110228_en.asp

ECHAは、REACH規則のEvaluationに関する2010年の経過報告書を公開した。

●化学物質国際対応ネットワーク

【2011/02/28】

・ 2月18日付EU官報で公表された「認可物質リスト」を掲載しました。

・ 英語原文

→ http://www.chemical-net.info/pdf/eu_list_20110117_en.pdf

・ 和訳(一部)

→ http://www.chemical-net.info/pdf/eu_list_20110117_jp.pdf

標記資料が掲載された。

●アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)

【2011/02/28】

- ・「製品含有化学物質の管理および情報伝達・開示に関するガイドンス-粘着テープ・粘着シート-(第1版)」を掲載いたしました

→ http://www.jamp-info.com/information/20110228_inf

標記資料が日本語『ダウンロード』ページの「製品含有化学物質管理ガイドライン」に掲載された。

●EICネット

【2011/02/24】

- ・アメリカ環境保護庁、化学物質の次世代リスク評価の進展に向け会議を開催

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=24724&oversea=1>

アメリカ環境保護庁(EPA)は、新たな分子生物学の知見を導入して低コストで迅速な化学物質リスク評価システムを構築することを目的に、2月15、16の両日に次世代リスク評価に関する会議(NexGen)を開催した。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続をしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

- ・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

- ・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

- ・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム